

特集 女性にとつても男性にとつても生きやすい社会を目指して

男女共同参画は女性だけの問題だと思いませんか。
 「男は仕事、女は家庭」といった固定的性別役割分担意識は、時代とともに変わってきているものの、依然として根深く、ことに男性により強く残っています(図1)。そのような意識が負担となり、ストレスを抱え、生きにくいと感じたことはありませんか？
 男性も、女性も固定的な性別役割分担意識から解放され、自分らしく、互いに支えあいながら生きられる社会。それが男女共同参画社会の目指す姿です。
 今回は、男性の皆さんに男女共同参画をもっと身近に感じていただけるよう、長年日本経済新聞社の記者を務め、現在は実践女子大学教授で男女共同参画会議議長である鹿嶋敬氏にお話を伺いました。



鹿嶋 敬(かしま たかし)

【プロフィール】

日本経済新聞編集委員等を経て、実践女子大学人間社会学部教授。内閣府・男女共同参画会議議長、ワーキングウーマン・パワーアップ会議代表幹事、財団法人女性労働協会会長を兼務。著書に『恵里子へ 結婚式の10日後、ポリビアで爆死した最愛の娘への鎮魂歌』(日本経済新聞出版社)、『男女共同参画の時代』(岩波新書)など。

男女共同参画が敬遠される理由

「男女共同参画」をライフワークに

私は、家庭の事情で、高校卒業後、1年半ほど、大手製造会社の地方工場で働きました。当時、この工場には女性はあつた。年齢になると結婚、あるいは結婚準備で離職しなければならぬという暗黙のルールのようなものがありました。この工場ばかりではなく、当時は多くの企業がそうだったわけですが、それを実際目の

当たりにするなどして、半年後に大学に入りました。大学卒業後は新聞記者になり、生活家庭部の記者として36年間、ずっと女性の生き方などを取材してきましたが、身近な問題としてそれをとらえられたのは、多感な時期にそうした体験があったことが理由のひとつではないかとも思っています。

わずか20年間で形成された 固定的性別役割分担意識(※1)

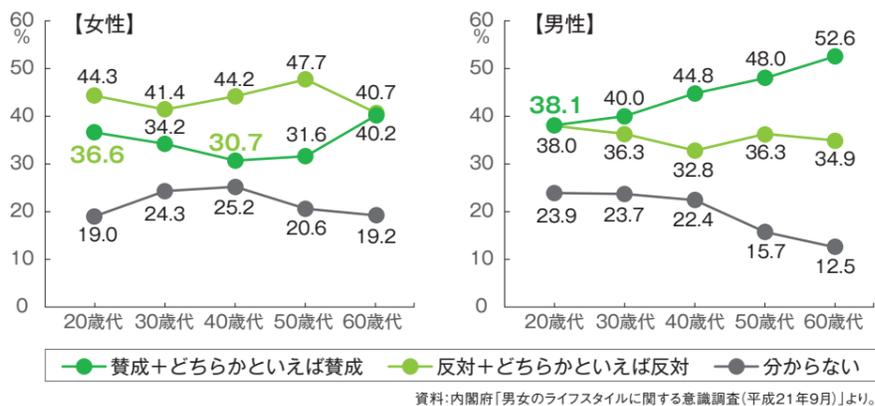
1955年〜73年の高度経済成長の時代には、働けば働くほど所得も増え、

経済成長率は年10%、賃金上昇率は年12〜13%という時代でした。そのため、男性は長時間労働が当たり前となり、家庭を顧みる時間はなく、女性は「専業主婦」として必然的に家庭を守らざるを得なかったのです。このわずか20年間で、「男は仕事、女は家庭」という固定的性別役割分担意識が形成され、その後、定着していくのです。そうした中、日本は奇跡の高度経済成長を成し遂げるわけですが、この成功体験の残滓が男性は「男は仕事、女は家庭」というイメージをもっています。「男女共同参画」というイメージをもっています。

※1 固定的性別役割分担意識とは

男性、女性の生き方を固定的にとらえようとする意識、例えば「男は仕事、女は家庭」や「男は主、女は従」などというように、個人の能力や資質とは関係なく性別によって役割分担を決めようとする考え方を言います。また、男性に向けられる「男は弱音を吐いてはいけない」「男は家族を養わなければならない」「男はスポーツが得意」「男性がスーパーで買い物をするなんてみじめ、かわいそう」などという言葉もこの意識を反映していると言えます。

図1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった考え方について(性別・年代別)



資料:内閣府「男女のライフスタイルに関する意識調査(平成21年9月)」より。

固定的性別役割分担意識からの解放

シンデレラ達の現実

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった性別役割分担意識に賛同する女性は、内閣府の平成21年度の調査(図1)では20代36・6%、40代で30・7%という結果が出ています。若い女性の保守化といいますが、彼女らはまだ挫折を知らない年代。いつか王子さまが現れることを夢見るシンデレラ症候群の真つただ中にいるということでしょう。しかし、結婚・出産などを経るうちに、現実目覚めるようになります。王子さまだと思っていた夫が実はそうではなかったことに気づき、やがて「私って何?」「このままでいいの?」と自問自答が始まって、シンデレラ症候群という名の殻を脱ぎ捨て、自立・自活を目指すようになります。一方男性は20代でも38・1%と高めでですが、年代の高いほどさらに賛同の割合が高くなります。

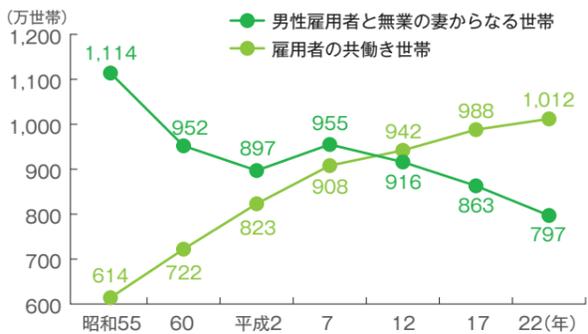
王子さまでなくては駄目なのか

大学の授業では、他人頼みのシンデレラ症候群から早く抜け出て、経済的にも精神的にも自立する生き方、手段をみつけなさいとアドバイスしています。今

は高度経済成長期とは違い、正社員の道は少なく、若い人たちにも非正規雇用で働く人たちが増えています。夫片働きで家計を維持するのは難しくなり、女性も働いて収入を得る必要性が高まっている時代(図2)です。非正規雇用の増加は不況の影響ばかりとは言えず、経済が回復しても変わらないと思います。というのも、旧・日本経営者団体連盟(現・日本経済団体連合会)が出した報告書(※2)は、今後の雇用形態は一般職や企画・開発・営業職などの専門職は有期雇用、すなわち非正規雇用になり、労務管理の視点が収入が不安定な非正規社員を増やす方向に動いているからです。となると、時代は、否応なく男女共同参画の方向に進んでいくと言わざるを得ません。男性も王子さまになろうと頑張り過ぎるのではなく、二人で協力しあって働けばいいのです。総務省の調査(図3)から、非正規雇用労働者の方が、有配偶者の占める割合が低いことがわかりますが、このままの状況が続けば2030年には男性の生涯未婚率は3割に達し、単身世帯が約4割を占める(※3)と推定されます。

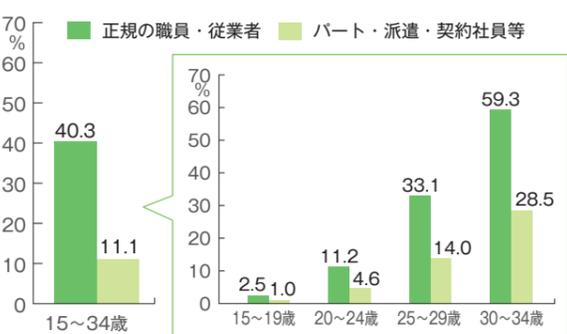
※2:日本経営者団体連盟(現・日本経済団体連合会)「新時代の日本の経営」1995年
 ※3:平成22年版厚生労働白書

図2 共働き等世帯数の推移



【備考】
 1.昭和55年から平成13年は総務省「労働力調査特別調査」(各年2月。ただし、昭和55年から57年は各年3月)、14年以降は「労働力調査(詳細集計)」(年平均)より作成。
 2.「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」とは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
 3.「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者の世帯。
 ※資料:内閣府「平成23年版男女共同参画白書」より改編し作成。

図3 雇用形態別有配偶者の占める割合(平成19年、男性)



【備考】
 1.総務省「就業構造基本調査」より作成。
 2.「パート・派遣・契約社員等」は、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の合計。
 3.「有配偶者」には「死別・離別」も含む。
 ※資料:内閣府「平成22年版男女共同参画白書」より。